

- 「企業」「人」「行政・国土」「データと技術」などにおいてさまざまな変革が必要。
- 最も重要となるのは「企業」の変革。産業全体では、既存産業の保護ではなく、スタートアップの振興を第一に考えるなど、産業の新陳代謝を図っていくことが重要。

1 企業が変わる

- 産業の高付加価値化
- 産業の新陳代謝・構造変革の促進
- 大企業による「出島」
- 日本型雇用慣行のモデルチェンジ

2 人が変わる

- 多様なチームでリーダーシップ
- 文理分断からの脱却
- 平等主義からの脱却
- リカレント教育拡充

3 行政・国土が変わる

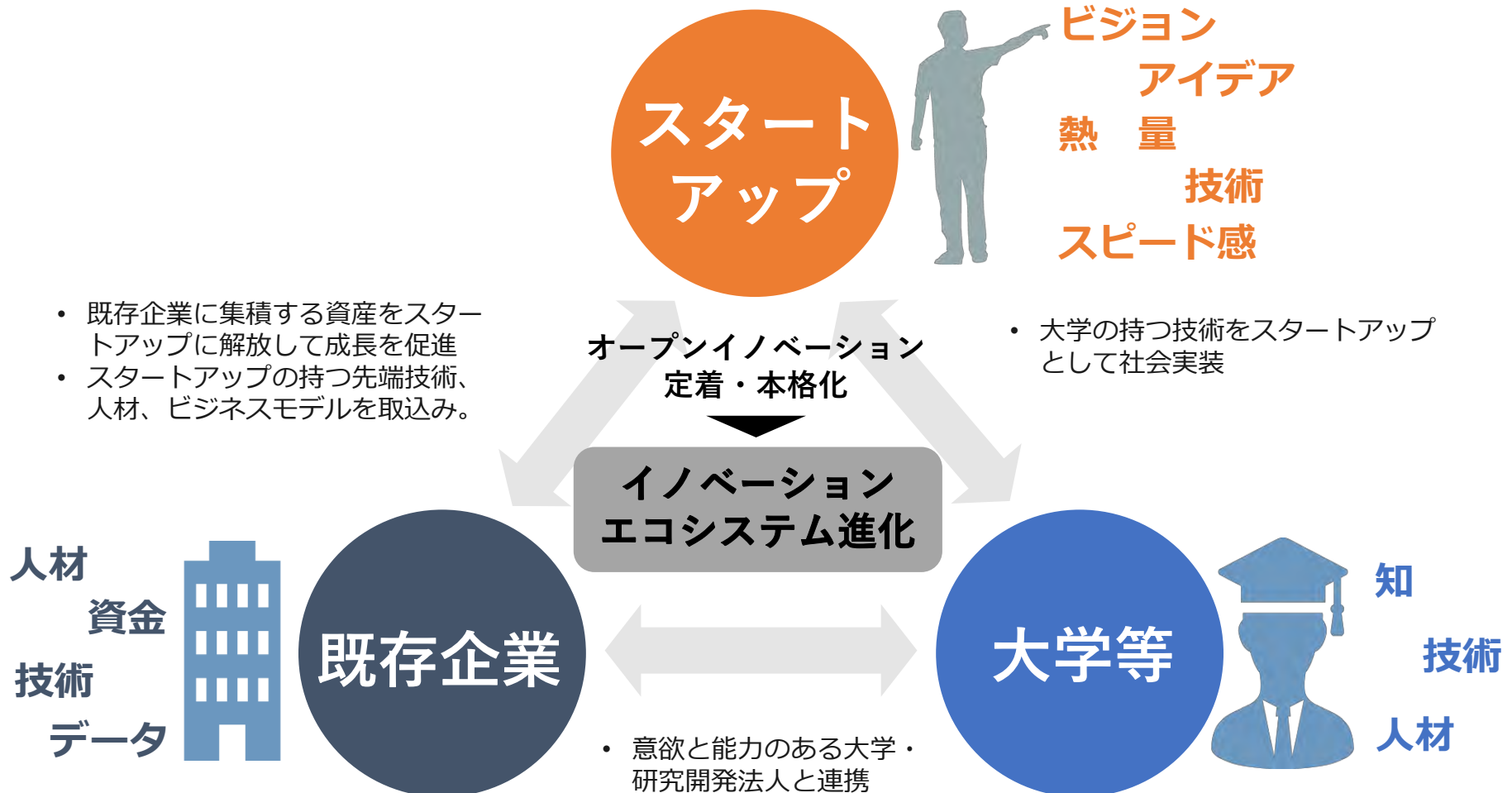
- デジタル・ガバメント
- 国土の分散化による多様性の推進

4 データと技術で変わる

- フィジカル空間からサイバー空間への展開
- 多種多様なデータの共有
- 「選択と集中」から「戦略と創発」へ

1 イノベーションエコシステム

- スタートアップは、社会課題解決に向けたビジョンの明確性、その実現に向けたアイデア、熱量、技術の先端性、スピード感において既存企業を上回る。
- 産業活性化に向けて、スタートアップを中心としたあらゆる主体によるオープンイノベーションを図ることが重要。



- 経団連は2019年5月にスタートアップ委員会を発足。
- Society 5.0を担う企業群であるスタートアップを振興すべく、（1）環境整備（政策提言など）、（2）スタートアップと大企業の連携促進に取り組んでいる。

1 スタートアップ振興のための環境整備（政策提言など）

スタートアップ視点の提言を行うべく、経団連会員以外の参加も可能とするかたちで委員をスタートアップに限定した「スタートアップ政策タスクフォース」（座長：出雲充ユーグレナ社長）を設置し、様々なテーマについてスタートアップとしての意見を発信議論のテーマ

- 東京証券取引所上場区分*1
- スタートアップ関連税制*2
- 外為法の対内直接投資管理強化*1
- SBIR制度（中小企業技術革新制度）の見直し
- IPO（株式新規上場）に係る監査引き受け
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うスタートアップ支援策*3

（*1：タスクフォース名義で意見公表 *2：経団連提言にて意見採用 *3：タスクフォース名義で提言公表）

2 スタートアップと大企業の連携促進



大企業側をオープンイノベーション・新規事業担当の執行役員以上に限定したハイレベルなスタートアップ・大企業ネットワーキングイベント「Keidanren Innovation Crossing (KIX)」を月1回ペースで開催



進行：齊藤昇 企画部会長
（日本ユニシス 取締役常務執行役員）



第1回（2019年10月1日）

- ・2019年10月から2020年6月までに8回開催。
- ・各回、大企業から30名を超える役員が参加（各回総勢100～130名）



次回予定：7月21日（開催方法未定）

文理分断からの脱却

- 文系・理系の垣根をなくす
- 基礎的なAI・数学・情報科学・生命科学等は、全ての大学生に必修化
- 複数領域に精通した人材育成のため、**ダブルメジャー**やメジャーマイナーを推進

平等主義からの脱却

- 全体のリテラシーを高めると共に、各領域で**突出した人材**の育成も重要
- 「結果の平等」ではなく「**機会の平等**」を目指す
- AI・データなど各分野のトップ人材が正当に評価され、高い報酬を得られる体制

リーダーシップ人材の育成

- **多様性を持った集団の中でリーダーシップ**を発揮できる人材の育成
- グローバル企業では、早い段階から「出島」や海外拠点での勤務経験

リカレント教育

- 変化に対応し、能動的に学び続け、**価値観を更新し続ける**必要
- **リカレント教育機会の拡充**や再就職等を支援する公的な職業訓練

1

デジタル・ガバメントの構築

- 行政のデジタル革新を断行すべきであり、政府が「デジタル・ガバメント実行計画」で掲げている3原則（「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」）を徹底すべき。
- 多様化する社会課題の解決を図るためには、行政サービスに関わる多様な主体間で迅速にデータの共有・活用を図ることが求められる。

2

国土の分散化による多様性の推進

- 中央から地方に財源と権限を大胆に移譲するとともに、行政体についても現行規模から広域化を図り、資源の効率的な活用、強固な財源基盤の確保等により、地域の自立を促すべき。